

一般社団法人「全国軽費老人ホーム協議会」

平成 28 年度事業計画(案)

平成 28 年 3 月末、社会福祉法改正法案が国会で承認可決され、社会福祉法人制度施行 65 年(老人福祉法施行 53 年)に当たる平成 28 年度から本格的な社会福祉法人改革がキックオフされた。

介護保険施行の 2000 年当時約 900 万人だった 75 歳以上高齢者は 2025 年には 2000 万人を突破して、後期高齢者人口 2000 万人社会が到来すると共に、介護職員が 100 万人不足すると推計されている。都市部を中心に 75 歳以上人口が急増すると共に独居・高齢者世帯が大幅に増加し、地域や家族形態が大きく変化し、高齢者福祉の根幹である尊厳保持や自立支援が非常に重要視され、社会的擁護者が増加し、軽費老人ホームの社会的役割は益々その重要性を増してくると考えられる。

第1に厚生労働省令「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準」第 9 条 1 項に規定される「提供サービスに関する計画」の全軽協モデルを構築し、本会がリーダーシップを取って軽費老人ホームの職員の資質向上並びに利用者の生活の質の向上を実現する。

第2に地域公益活動の責務化が改革の中で始まるが、それと方向性を一にする軽費老人ホームケアハウスの地域化を本格化させたい。既に定着感が出てきた、全国職員研究会議で8ブロックから代表を出して実践発表会を実施して、地域化の流れを強化していきたい。これは、4カ年掛けてやってきた、厚労省老人保健健康増進事業の中でその方向性が示され、「生活支援を基盤とした地域住民としての利用者主体のソーシャルワークモデル」のより一層推進する。

第3に地域包括ケアシステム構築の中で軽費老人ホームのソーシャルワーク機能強化、地域化の重要性は今更言うまでもないことであるが、其々の施設が立地する其々の地域ニーズに合致した方向へと向かうことが重要であるので、地域アセスメントを重要視して取り組む。

第4に低所得者や社会的擁護を要する者が増えることで費用負担のあり方も再構築しなければならない。平成 28 年度の老健事業である「軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用の基準等のあり方に関する調査研究事業」の申請書を提出した。採択されるか否かはさておき、不採択の場合でもその方向性を明確にしていく委員会事業を実施する。

第 5 に消費税増税分の加算並びに職員の処遇改善に関する活動も全国社会福祉法人経営者協議会、措置施設経営委員会の小委員会と連携しながら都道府県活動と連動して全国的推進を図る。

むすびに、ブロック組織(ブロック内の各都道府県代表者で組織するもの)強化、委員会活動の活性化、都道府県、ブロック、全国の組織をしっかりと連携させ、包括的な組織体制を確立し、一般社団法人としての組織充実、組織強化に努め、以下の要領で平成 28 年度事業に取り組んで参りたい。

全軽協ビジョン

— 地域包括ケア時代の「ソーシャルワーク機能付き施設」の実現に向けて —

I. 長期ビジョン(2025 年の目標)

地域包括ケア時代に新たな機能・役割を持つ中核施設として、認知向上を図る
社員拡大 : 軽費・ケアハウス総数の約 50%(社員数 1000 超)の組織の実現

II. 短・中期ビジョン(2014 年~2018 年の5年間)

1. 国・都道府県に対する働きかけ

- (1) 大規模修繕、建替え問題への意見具申
- (2) 介護職員処遇改善、軽費の交付金全般に対する意見具申(各都道府県)
- (3) 民間給与等改善費、施設機能強化推進費等の撤廃に対する意見具申
- (4) 消費税増税に対する交付金増額の要望(8%、10% 各都道府県、国)
- (5) 国会議員、各都道府県議会議員に対して制度改善に向けて要望書を提出
- (6) 特定施設入居者生活介護に関する意見具申
- (7) 生活保護受給者に関する取り扱いの都道府県格差についての意見具申
- (8) 契約困難事例の検討、成年後見制度、保証人不在の問題に対する意見具申

2. 組織体制の充実

- (1) 全国、ブロック間の課題整理とブロック組織の強化(全都道府県代表者会議によるブロック運営の実施の検討)
- (2) 委員会活動の充実
- (3) 各関係団体、企業等との連携

3. 新規プロジェクト

- (1) 「軽費・ケアハウス職員基礎研修」の実施
- (2) 「提供サービスに関する計画」の全軽協モデルの構築

全体事業計画

1 常任理事会並びに理事会の開催

- 1) 定期開催 年5回(予定 4月 6月 8月 11月 2月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

2 総会・セミナーの開催

日 時：平成28年6月22日(水) 午後

場 所：JALシティ田町 東京

総 会：H27年度事業報告ならびに決算報告

H28年度事業計画ならびに予算

役員改選 ほか

セミナー：地域包括ケア時代の軽費のあり方に関するもの

3 全国職員研究会議の開催

テ ー マ：「地域包括ケア時代の『生活支援』」に即した内容

日 時：平成28年11月24日(木)・25日(金)予定

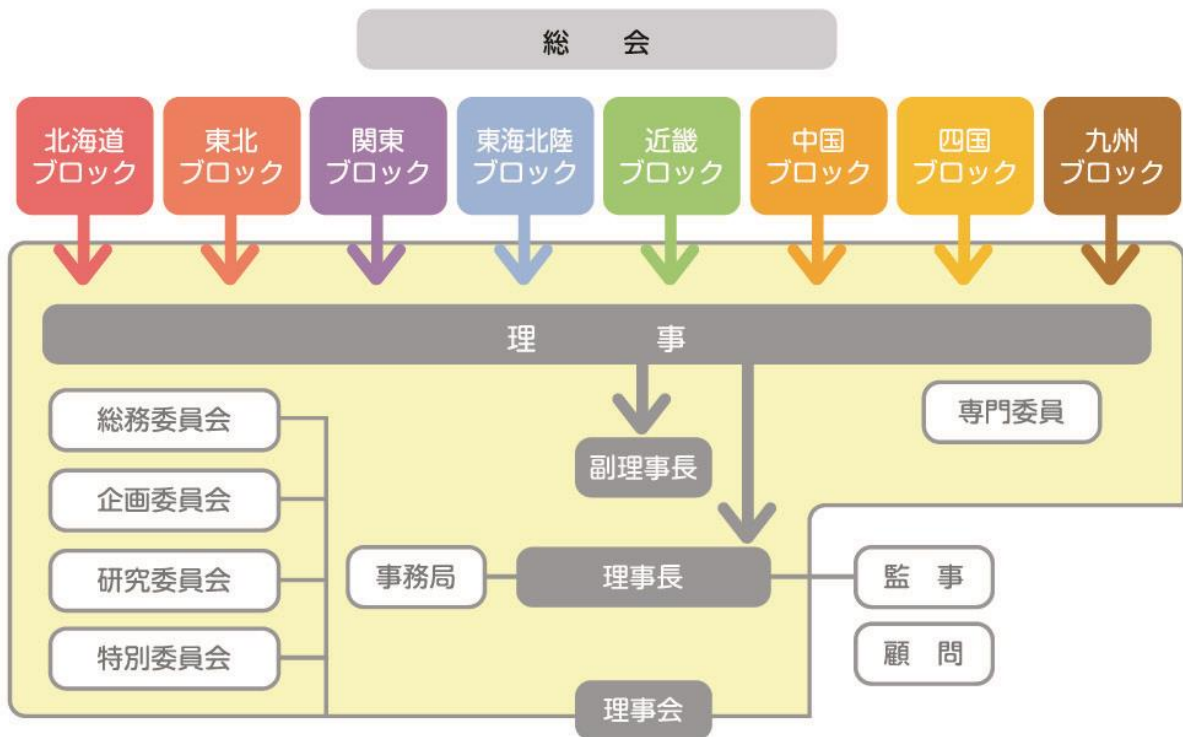
場 所：関東圏(東京)予定

発 表：開催に先駆けブロック毎に代表を1名選抜し、ブロック代表8名による1名20分程度の発表。
審査基準に則り、外部委員を含む選考委員会で適正に受賞者を選考する。

全国軽費老人ホーム協議会(JAMFHA)の各種委員会

<概要>

全軽協では、軽費・ケアハウスが有する機能「生活支援」を専門とし、その基盤となるハード面ソフト面におけるそれぞれの課題や時代のニーズに応じた事業・活動に対応し、今後「生活支援」に期待される質に資するため、それぞれの趣旨と目的に即して活動を展開することが可能な執行体制として各種委員会を設定している。この委員会は組織の方針や社会的要請等に応じて改変、統廃合を行うことがある。さらに、必要に応じて委員会相互に協力・連携を行うことによって、全軽協全体としての事業活動の目的を達成することを意図している。



◇ 総務広報委員会

<趣旨・目的>

全軽協を生活支援の中核的施設として社会的認知のある組織とするため、執行体制の活性化を最大の委員会使命とし、組織の強化、全委員会の調整など、執行体制をサポートすることを主目的とする。

<事業・活動>

組織の機能強化において、各ブロック事務局と協力関係を構築し連携調整

各委員会との連携調整

財政の効果的運用(共益的財政活動)

社員と執行部との情報伝達機能強化

その他全軽協ビジョンを遂行するための各種事務活動

<基本計画>

- ① 年間事業計画の策定と実施
- ② 広報活動(ホームページの効果的活用)

◇ 企画研修委員会

<趣旨・目的>

平成28年度は、軽費・ケアハウスの立ち位置やその役割を再確認し、更なる地域福祉増進の専門組織となるよう、職員の資質向上に寄与する基礎研修を開催する。

<事業・活動>

今年度も全国実践発表大会を通して生活支援機能強化や地域に向けた取組事例を紹介したい。職員資質向上の基礎研修等を開催したい。

<基本計画>

- ①全国職員研究会議の準備・段取り
- ②基礎研修の開催

◇ 調査研究委員会

<趣旨・目的>

前年度は、軽費老人ホームが抱える諸課題の調査と情報の提供を目的に「軽費老人ホーム・ケアハウス運営実態調査」を実施しました。軽費・ケアハウスに類似する施設間の競争激化の中での稼働率と広報活動、そして介護職等人材不足の中での採用・福利厚生等の取組状況を社員へ提供することができました(総会資料にて報告)。本年度は、この実態調査を掘り下げ軽費老人ホーム・ケアハウスの更なる発展のための調査研究をする計画であります。

また、理事長(会)より特命調査があった場合には、素早く対応できるような体制強化も検討していきます。

<事業・活動>

平成26年4月より消費税引き上げに伴い、介護サービス事業所等へ消費税対応分を上乗せする補填する手当は行われた。しかし、軽費老人ホームの生活費の改定については各都道府県とも対応は依然少なく、事務費補助金の改定に至っては未だに対応自治体は少なく、消費税引き上げ分の負担を設置者が行ない、施設運営を圧迫している。このような状況を踏まえ、平成28年度は引き続き消費税増税への対応状況の把握等に努め社員への報告を行い、社員施設の運営の一助に寄与したい。

又、軽費老人ホームが抱える緊急の課題については、社員がどのように工夫しているかという前向きな調査を行い、分析すると共に社員に報告書を提出することによって社員施設のサービスの質の向上に寄与したい。

<基本計画>

- ・軽費老人ホーム・ケアハウスが抱える諸課題の調査研究と社員への情報提供
- ・各都道府県の事務費補助金等の改定状況の把握(必要により調査)

・社員施設の満足度調査(必要により前年度調査のフォロー調査)

◇ 特別委員会

＜趣旨・目的＞

過去の平成 24 年度、25 年度、26 年度、27 年度の厚生労働省老人保健健康増進等事業の国庫補助事業の4年間の報告内容を踏まえ、今後本会として取り組むべき課題を明確にして、平成 28 年度国庫補助事業の申請し、本委員会で積極的に検討、実施する(採択されない場合は別の方法で取り組む)。

＜事業・活動＞

地域包括ケア時代の「ソーシャルワーク機能を有する施設」として地域包括ケアの中でサービス展開し、軽費・ケアハウスの機能を如何に地域に向けて地域化できるか、国庫補助事業から導き出された方向性を具現化、実践化する為の職員研修も含めた取り組みの検討、実施を行う。

＜基本計画＞

他の三委員会と連携し地域包括ケア時代の「ソーシャルワーク機能を有する施設」という位置づけで、過去の国庫補助事業の報告内容等を踏まえて利用者、事業者、有識者等による検討を行い、地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者の住まい続けるための生活支援、ソーシャルワーク機能実践について、施設が保有するソーシャルワーク機能を明確にし、広く提言を行い、軽費老人ホーム、ケアハウスの社会的認知向上に努める。

各ブロック事業計画

◆北海道ブロック事業計画

1、目標

北海道の軽費老人ホーム・ケアハウスが抱える課題・諸問題の解決のため情報共有・連携していく
全国と連携しながら、各地域で認知度を高め、存在意義のアピールをする
職員の質を高める研修会を行い、信頼される施設作りに寄与する

2、重点事項

- ・個別支援計画書の北海道バージョンを相談員と共に作成する
- ・軽費・ケアハウスに特化した興味ある研修会を開催し、全軽協の有意義性を感じてもらい、会員増加に繋げる
- ・認知度アップのための活動を北海道全体で考える

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成29年3月	札幌市	

役員会	適宜	札幌/新十津川/深川	
役員会・施設見学会	平成28年11月	帯広方面	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
総会時の研修	平成29年3月	札幌市	
相談員研修会	平成28年6月	札幌市	個別支援計画
職員研究会	平成28年9月	札幌市	事例発表

◆東北ブロック事業計画

1、目標

東北の軽費老人ホーム・ケアハウス間の連携強化に努めると共に、全軽協ビジョンに呼応した諸活動の充実・社員の拡大を図り、軽費老人ホーム・ケアハウスの社会的認知度並びに専門性の向上を図る。

2、重点事項

- ・社員施設への情報提供と社員施設からの課題・要望等の取りまとめ
- ・職員の専門性と資質向上のための研修の充実
- ・地域毎の情報交換会と全国職員研究会議に向けた実践発表会の実施

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
第1回役員会	平成28年5月	仙台市	
第2回役員会	平成28年10月	盛岡市	
総会	平成28年10月	盛岡市	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
役員研修	平成28年5月	仙台市	講演
第30回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会	平成28年10月	盛岡市	講演及び実践発表

◆関東ブロック事業計画

1、目標

ブロック内の社員へのタイムリーな情報提供をすると共に年2回の総会開催時に社員が直面する経営課題にヒントを得られるような質の高いセミナーの実施。

2、重点事項

- ・社員間の連絡網見直し…メールアドレス・ファクス番号の追加変更管理
- ・セミナーの開催…職員発表会。経営スキルアップ(財務面から見た再投資管理)など
- ・全国職員研究大会への発表者派遣
- ・新規社員の呼びかけ
- ・全国、関東ブロックが開催する研修会への参加の呼びかけ

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
第1回役員会	平成28年6月	東京都内アルカデ`イア市ヶ谷	
第2回役員会	平成28年9月	東京都内アルカデ`イア市ヶ谷	
第1回総会	平成28年9月	東京都内アルカデ`イア市ヶ谷	
第3回役員会	平成29年2月	東京都内アルカデ`イア市ヶ谷	
第2回総会	平成29年2月	東京都内アルカデ`イア市ヶ谷	

4、研修その他

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
セミナー、職員発表会	平成28年9月	東京都内アルカデ`イア市ヶ谷	
全国職員研究会議	平成28年11月	東京都内	
セミナー	平成29年2月	東京都内アルカデ`イア市ヶ谷	

◆東海北陸ブロック事業計画

1、目標

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会の下部組織として愛知、三重、岐阜、石川、福井、富山の各県と情報を共有し、地域連携を図る。かつ、ブロックにおけるアンケートの実施や研修会などを通じ、軽費・ケアハウスが抱える課題のとりまとめや現場からの積極的な関係機関への働きかけをすることで、より質の高いサービスの提供、安定した経営、職員の資質向上などをめざす。

2、重点事項

- ・ 軽費老人ホーム・ケアハウスの居住支援・生活支援強化及び専門的機能の強化に向けて施設職員の意識改革推進
- ・ 全国軽費老人ホーム協議会への社員加入の促進
- ・ 消費増税(10%)に対する取り組み連携の強化

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
各県代表者会議1回	平成28年6月	東京(ホテルJALシティ田町)	全軽協総会開催時

各県代表者会議2回	平成29年2月	福井市(八兆屋)	
総会	平成28年9月	石川県	施設長・職員研修時

全軽協 定期総会(全役員) 6月22日(水) ホテルJAL田町 東京

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長・職員研修会	平成28年9月	石川県	

全軽協 全国職員研究会議(全役員) 11月24日(木)～25日(金)開催地:東京(予定)

◆近畿ブロック事業計画

1、目標

ブロック内の軽費老人ホーム・ケアハウスの諸問題や情報の共有し連携を強化するとともに、実践してきた生活支援をさらなる充実を図り、地域包括ケアシステムにおける役割や機能を検討する。

2、重点事項

- ・生活支援における個別支援力の強化
- ・社会的な認知度の向上
- ・生活費・事務費改定の情報交換・働きかけ

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成28年4月	大阪府	
役員会	平成28年8月	兵庫県	
役員会	平成29年3月	奈良県	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
セミナー	平成28年4月	大阪府	
職員研修会	平成28年10月	奈良県	
セミナー	平成29年1月	兵庫県	

◆中国ブロック事業計画

1、目標

軽費老人ホームの方向性の提言

2、重点事項

- ・職員の質向上に向けた研修会等の実施
- ・ブロック内の各県における状況について情報提供
- ・社員施設間の情報交流会等を通じた交流活動

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成28年5月	山口県	
総会	平成29年3月	山口県	
役員会	必要都度		

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修会	平成28年10月	広島県	事例発表
* その他職員研修	必要都度		

◆四国ブロック事業計画

1、目標

前年から引き続き、運営と経営にも注力しなければならないこともあり、民間事業に劣らない施設運営を進め、選ばれる施設になるようブロック全体で資質向上に努める。

2、重点事項

- ・先駆的な生活支援の取り組みをしている施設の発掘、紹介
- ・良質な経営と運営

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
役員会	平成28年6月初旬	愛媛県(松山市)	
総会	平成28年6月初旬	愛媛県(松山市)	
役員会	平成28年9月中旬	香川県(高松市)	
役員会	平成29年2月中旬	徳島県(徳島市)	

4、

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修	平成28年6月初旬	愛媛県(松山市)	
実践発表	平成28年9月中旬	香川県(高松市)	
職員研修	平成29年2月中旬	徳島県(徳島市)	

◆九州ブロック事業計画

1、目標

昨今の制度改正等に伴い、介護の必要な高齢者や複合的な課題を抱える高齢者の受け皿として、軽費老人ホームの必要性はますます高まっている状況である。また、地域包括ケアシステムにおける地域支援事業においても、軽費老人ホームの果たす役割は大きいと考える。これらの対応として、九州ブロックでは、職員の資質の向上を図り、社員施設との情報共有や緊密な連携を行い、課題解決に取り組んでいく。

併せて、課題解決を図るに有益な情報及び知識等を供することを目的として、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会との緊密な連携を維持しながら社員施設への支援を図る。

2、重点事項

- ・軽費老人ホームの在り方を検討し、専門性を高める。
- ・事務費補助金等への対応
- ・要介護入居者への対応
- ・複合的な課題を持つ高齢者への対応

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成28年6月	福岡市内	
役員会	必要の都度	福岡市内	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長職員研修	平成28年6月	福岡市内	
施設長職員研修	平成28年11月	福岡市内	
施設長職員研修	平成28年2月	福岡市内	

事業計画書 注記)

一般社団法人格取得に伴い、「会員」は「社員」という表記に変えさせていただいております